

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	大規模災害対応力強化			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。 ⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた訓練を全県的に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、防災マップを作成する。また、災害時要配慮者の避難行動支援のため災害時要援護者支援計画の策定と沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。		広域津波避難訓練の実施				
		防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2143】 【098-866-2164】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 災害時要配慮者支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）を立ち上げ、沖縄本島と宮古島でチーム員研修を実施した。 ○R2年度： 災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）登録者数の増を図り、派遣体制を強化する。沖縄本島と八重山でチーム員研修を実施する。	
							9,703	各省計上		
各省計上	委託	4,687	5,597	5,491	5,636	15,429				
予算事業名 防災対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、津波避難訓練、美ら島レスキューの実施により地域防災力向上を図った。 ○R2年度： 県災害対策本部設置運営訓練、美ら島レスキュー、県総合防災訓練、津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。	
							24,384	県単等		
県単等	直接実施	45,552	19,575	22,883	17,865	19,432				

活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成（避難行動要支援者名簿）				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B			
実績値	32市町村 (78.0%)	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	41市町村 (100.0%)	36市町村 (87.8%)	100.0%	34,861	順調	<p>アドバイザーによる名簿作成等にかかる相談支援を4市町村に対して実施するとともに、沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施した。</p> <p>また、県総合防災訓練、陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施している。</p>
活動指標名	各種防災訓練の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B			
	3回	4回	4回	4回	4回	4回	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専門アドバイザーを派遣・支援した結果、計画値を上回る41全市町村において名簿を作成することができた。また、沖縄本島地区と宮古島地区においてチーム員登録研修(前期研修)、養成研修(後期研修)を計4回実施し、研修受講者40名をチーム員登録した。</p> <p>各年度に計画した訓練は、関係機関と連携しつつ計画どおり実施出来た。</p>
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な訓練の実施に向けて、庁内の役割分担や関係機関との調整を行う。 ・業務継続計画（北部版、南部版）の策定を促すとともに、広域受援計画の策定に取り組む。 ・市町村における個別計画の策定推進及び高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）を設置する。 ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種訓練の円滑な実施に向けて、庁内の役割分担や関係機関との調整を行った。 ・業務継続計画について、北部版を令和元年6月に策定した。南部版については、策定に向け関係機関に促しているところである。 ・令和元年11月に沖縄本島と宮古島で災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）登録・養成研修を実施し、受講者40人をチーム員登録した。 ・令和元年5月に「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置し、令和元年9月に協議会を開催した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・業務継続計画（地方版）の策定に向けては関係機関との協議が必要。
- ・災害派遣福祉チーム（DWAT）チーム員登録研修と養成研修を2日間連続で実施したが、チーム員を参加させる福祉施設等からは、「2日連続の研修に職員を参加させることは困難。」との意見があった。
- ・本島地区と宮古島地区でのチーム員研修により40名のチーム員登録を行ったが、災害時に実際チームを派遣するためには100名を超えるチーム員登録を目指す必要がある。

○外部環境の変化

- ・大規模災害に備えて、受援計画の策定が必要となっている。
- ・高齢化の進行により、平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・近年、地震や台風による大規模な災害による避難生活の長期化が課題となっており避難生活による二次被害（持病悪化、要介護度重度化、自殺）を防止する必要がある。
- ・大規模災害時に避難所において高齢者や障がい者を支援するため、各都道府県で災害派遣福祉チームが発足してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業務継続計画の策定について北部の経緯を踏まえて、南部・宮古での策定のための意識の向上を図る。
- ・受援計画については、市町村・関係機関との調整が必要である。
- ・職員を派遣する福祉施設等の負担を軽減し、研修参加者の増を図るためには、研修日程や研修内容の見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・業務継続計画（南部版、宮古版）の策定を促すとともに、受援計画の策定に取り組む。
- ・研修日程の見直しを検討する。（登録研修と養成研修の実施間隔を空ける。2日連続では実施しない。）
- ・研修内容の見直し、短縮を検討する。（2日間の登録・養成研修を1日に短縮する。）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	防災危機資機材整備事業			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。						
		防災資機材(放射線防護服等)の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	0	0	3,598	0	0	0		○R元年度： 資機材等については、検討のうえH24年度及びH29年度に整備している。令和元年度については年度内に整備する案件がなく、実施していない。 ○R2年度： 災害対策に必要な資機材があれば、適宜予算化を検討し対応する。
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○R元年度： - ○R2年度： -

活動指標名	防災資機材の整備				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	1式	—	必要資機材の 確認	—	100.0%	0	順調	自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。 令和元年度は導入案件がないため、購入していない。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 放射線防護服の整備については、平成24年度で当初予定していた数量を購入しており、完了している。そのため、平成25年度は映像機器を整備（修繕）し映像配信のシステム構築を行い、平成29年度は、県庁及び各合同庁舎で活動する災害対策本部職員240名分の食料等について必要な整備を行ったところ。令和元年度は資機材の導入案件がなく、事業化していない。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練参加者への確認や市町村、防災関係事業者等からのヒアリングを実施し、緊急性、必要正等について検討したが、令和元年度は購入していない。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・必要な資機材については、各訓練後のアンケートの結果により検討する必要がある。
- ・情報収集を行い、新規の資機材でも導入すべきものは検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・必要性のある資機材については、情報収集を行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各防災訓練を通じて新たに整備すべき資機材を整理し、既存事業又は新規事業等による計画的な整備を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	災害対策拠点整備事業			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成30年度に整備したマルチスクリーン等の映像表示システムや通信システム等を有効活用するため、運用マニュアルの策定及び実際の災害対策本部での活用、図上訓練等で積極的に活用し、関係職員の習熟度を高めることで、組織全体の防災対応力向上を図る。		大型マルチスクリーン等の災害時オペレーションシステムの整備	新システムの運用			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
予算事業名	—								
主な財源	委託	0	18,360	166,221	0	0	0		○R元年度： 台風襲来時の災害対策本部会議や7月、12月の図上訓練で当該設備を活用し、マニュアルも簡易的に作るなどで使用頻度を高め、職員の習熟度を高めた。 ○R2年度： 台風等の災害対策本部、図上訓練実施の際に設備を積極的に活用し、適宜マニュアル等も改善していく。
予算事業名	—								
主な財源		—	—	—	—	—	—		○R元年度： — ○R2年度： —

活動指標名	災害対策本部設置運営訓練の実施（回数）				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	0	順調	7月「災害対策本部設置運営訓練」、12月「美ら島レスキュー2019」の2回、大規模災害に対応した迅速な災害対策本部を設置し、県職員の初動対応を学び、防災力の強化を図った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			当初計画のとおり、訓練を実施することで、関係職員の習熟度を高め、組織全体の地域防災力向上を図ることができ取組は順調である。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。</p>						<p>・当該システムについて、「マニュアル」の改善を図り、使用頻度を高め関係職員の習熟度を高めた。また、台風襲来時にテレビ会議を活用し、宮古・八重山地域の被害状況を直接、地方本部から報告してもらうことで、災害対策本部会議にて共有を図ったほか、7月、12月の図上訓練においても大型マルチスクリーンを活用した。</p>				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・システムの円滑な運用のため、防災訓練等により職員の対応力維持に取り組むと同時に、職場内において情報共有を図り、バックアップ体制を構築する必要がある。

○外部環境の変化

・円滑な運用にむけては必要なシステムの更新等が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より効果的な運用が可能になるよう、わかりやすい運用マニュアルを作成する必要がある。
・職員の防災対応力向上のため、当該システム的使用方法について、引き続き、訓練等で実践する機会を確保する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。

活動指標名	消防防災ヘリ導入の推進				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	調査報告書策 定	合意形成の推 進	合意形成の推 進	—	100.0%	4,264	順調	市町村の合意形成を図るために、意見交換会等を2回開催するとともに、市町村の意向確認や、市町村意見の聴取等を行った。 また、ヘリコプター基地建設のための候補地の調査を2回行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			平成31年の3月に行った市町村の意向確認において、まだ、解決すべき課題が残っていると回答した市町村が8団体あった。令和元年度も引き続き市町村の合意形成を図るために、市町村意見交換会等を2回、市町村の意向確認や市町村意見の聴取を行った結果、協議すべき課題があるとした市町村は、6団体となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・導入推進に向け、平成30年度の市町村への意見照会や協議等で明らかになった課題に対し、引き続き市町村と協議を行う。 ・航空基地の適地条件を満たすような県有地や市町村有地の遊休地を洗い出すとともに、民間地についても調査を行い、適地選定作業を行う。 ・消防防災ヘリ導入が決定した場合、市町村との検討のための会議体を設立するとともに、整備に向けた人員体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換を行うとともに、意向確認や意見聴取等を行った。 ・民有地について候補地調査を行った。継続して調査中である。 ・関係課と増員に向けた調整を行っており、今後、導入決定後に体制整備を行う。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県域を活動範囲とする広域的に活動するヘリの導入にあたっては、41全市町村との合意形成が不可欠である。
- ・ ヘリ基地には広さ以外に、騒音・風害などの影響を踏まえた周辺住宅や施設等との距離、鉄塔・高圧線・高層建築物・斜面等安全運航への影響等様々な条件を考慮する必要があり、適地の調整に時間を要することとなっている。

○外部環境の変化

- ・ 市町村との説明会、意向確認や意見聴取などを行っているが、まだ、合意形成の前に、より踏み込んで協議すべき事項があるなどの意見が出されている。
- ・ 平成29年3月の長野県に続き、平成30年8月には群馬県の消防防災ヘリコプター事故が発生したことにより、消防庁から「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」が出されており、消防防災ヘリ運航に係る安全管理体制の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 航空隊員として活動する消防職員の派遣など、市町村の理解と協力なくしては運用は不可能であることから、引き続き市町村との協議が必要である。
- ・ 条件を満たした航空基地整備場所を確保するため、今年度は民間地を中心に調査を行ったが、県有地、市町村有地についても再度の調査を行う必要がある。
- ・ 消防防災ヘリ導入が決定した場合、整備に向け、消防防災ヘリ導入推進協議会（仮称）等の会議体を設立し、機体等仕様策定や航空基地施設等構想、運用検討などの作業を迅速に行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 導入推進に向け、市町村との協議を行っているが、まだ、6団体が協議すべき課題があるとしていることから、引き続き市町村との協議を行う。
- ・ 航空基地の適地条件を満たすような場所について、県有地や市町村有地の遊休地、民間地を問わず、調査を行い適地選定作業を進める。
- ・ 消防防災ヘリ導入が決定した場合、市町村との検討のための会議体を設立するとともに、整備に向けた人員体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○地域防災組織の拡充
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自主防災組織の結成率向上のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図る。		50人 育成数				→
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【098-866-2143】				
		地域における消防防災組織リーダーの育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	地域における自主防災組織リーダーの育成 ※予算事業なし									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		0	0	0	0	0	0		OR元年度： 沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施した。 OR2年度： 引き続き、沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施する。	
予算事業名	-									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： - OR2年度： -	

活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催（参加人数）				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	24人	60人	68人	51人	61人	50人	100.0%	0	順調	地域防災リーダー育成のための研修会を12月に開催し、大規模災害での被災事例を踏まえた講演や避難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—					計画値50人のところ、61名が研修に参加し、各地区自主防災組織リーダーの育成が図られ、取組みは順調である。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<p>・2019年度も引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、県内大学、民間等と連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに研修内容の更なる充実に取り組む。</p>	<p>・自主防災組織率の向上に向けて、自主防災組織リーダー育成研修を消防防災科学センターと共催のもと、各市町村に呼びかけて実施し、沖縄気象台の職員等を講師として招き、研修を実施した。 ・また、沖縄気象台との共催で防災・気候講演会を実施し、県内大学の教授等を講師として招き、講演会を実施した。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 自主防災組織率の向上に向けて、研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援が必要である。

○外部環境の変化

・ 自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。
・ 地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。
・ 県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会の在り方を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容の更なる充実に取り組む。

活動指標名	災害時協定締結数（行政機関、報道機関、情報発信関連のみ）				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B					
実績値	23	26	28	31	32	45	71.1%	0	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>県警と遊技業協同組合との協定締結により、大規模災害時における施設の提供等が可能となった。</p>		
活動指標名					R元年度					実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
活動指標名					R元年度					実績値 (A)	計画値 (B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案								反映状況				
<p>・庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動（72時間経過後）として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。</p>								<p>・県警と遊技業協同組合との協定締結により、大規模災害時における施設の提供等が可能となった。</p>				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 今後は庁内の個別協定との連携や、全庁的な包括連携協定の中に災害時の協定を盛り込むよう対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 包括連携協定の枠組みで対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込めるようにする。



4 取組の改善案 (Action)

・ 庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動（72時間経過後）として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○消防力の強化
主な取組	消防体制の整備			
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内消防力の強化を図るため、消防車両・資機材等の整備を促進するとともに、消防の広域的連携を促進し、県内市町村間の消防相互応援体制の強化を図る。		84.3% 消防ポンプ車 充足率			→	90%
		消防車両・資機材の整備の促進				
実施主体	県、市町村	消防広域連携の促進				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】	県内消防相互応援体制の強化				
		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 消防広域化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 広域化のシミュレーション調査を実施し、調査で示された広域化パターン案について、関係機関への説明会や意見照会等を行い、計画の素案を作成した。 ○R2年度： 前年度に作成した計画素案について、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。	
県単等	委託	—	—	—	—	9,163	1,094	県単等		

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 消防車両等の整備に係る補助金等の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消防車両・資機材の整備を促進した。 OR2年度： 引き続き、消防車両等の整備に係る補助金等の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消防車両・資機材の整備を促進する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 前年度に作成した消防広域応援計画の素案をたたき台として策定に向け、代表消防本部と意見交換を行い、検討作業を進めた。 OR2年度： 計画の素案について、各消防本部及び消防非常備町村へ意見照会を行い、策定に向けて取り組む。	
活動指標名	消防ポンプ車充足率				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79.3% (H24年度)	84.3%	84.3% (H27年度)	84.3% (H27年度)	83.7%	87.2% (R元年度)	95.9%	9,163	順調	消防体制の強化に向け、消防広域化の調査を実施し、関係機関の意見を踏まえた上で沖縄県消防広域化推進計画素案を作成した。 救急業務の取り組み状況に関するヒアリング調査を実施した。 年間を通じ、消防車両等の整備にかかる国の財政支援制度の周知及び活用の助言を行い、消防車両や資機材の整備を促進した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 消防広域化の調査を実施し、関係機関の意見を踏まえた上で沖縄県消防広域化推進計画素案を作成し、次年度の取り組みに繋げることができた。 また、各市町村において、国の補助金等を活用し、消防団及び緊急消防援助隊の車両及び資機材(AED、エンジンカッター、チェーンソー等)が整備され、着実に消防力の向上が図られている。
	—	—	—	—	—					

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・県内消防相互応援計画（仮称）の策定に向けた作業を進めるとともに、引き続き消防合同訓練を実施し、広域的な消防応援体制の構築を目指す。 ・消防広域化推進計画の改定に向け、消防力や災害対応状況等の調査、消防広域化による具体的な効果を示す数値等シミュレーションを実施する。 ・救急業務の質の向上を目的に今年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊九州ブロック訓練の事前訓練として、消防合同訓練を実施し、消防応援体制の確認を行った。 ・消防広域化の調査を実施し、関係機関の意見を踏まえた上で沖縄県消防広域化推進計画素案を作成した。 ・平成30年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を令和元年度も実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・本県は、消防本部を設置していない12の消防非常備町村を抱えている。また、消防職員の充足率は全国最下位であるとともに、職員数が100名に満たない小規模消防本部が多く、組織体制、財政運営面で厳しい状況下にある。
- ・消防広域化に関する国の指針が改正され、消防広域化の推進期限が令和6年4月1日まで延長されるとともに、現行の広域化推進計画の改定が求められている。

○外部環境の変化

- ・近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化している。
- ・高齢化の進展や観光客の増加などに伴い、全県的に救急搬送などの消防需要が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・消防広域化推進計画の再策定にあたっては、過去に計画が頓挫した経緯を踏まえ、市町村及び消防機関等の意見を十分に踏まえ、実現可能性のある計画となるよう留意する必要がある。
- ・市町村が実施する救急業務の質の向上を図るため、現状・課題等の状況を把握し、有効事例の共有や助言等を行っていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県内消防相互応援計画（仮称）の策定に向けた作業を進めるとともに、引き続き消防合同訓練を実施し、広域的な消防応援体制の構築を目指す。
- ・消防広域化推進計画の再策定に向け、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。
- ・救急業務の質の向上を目的に平成30年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○消防力の強化
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。 ④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術を持った消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人				→
		初任科研修修了者数				
実施主体	県、市町村	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練				
		1回以上				→
		意見交換会開催数				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	消防学校教育費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	9,117	10,407	10,234	13,154	20,055	20,963	県単等	○R元年度：県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のため各種教育訓練を実施した。 ○R2年度：県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		<p>○R元年度：幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から14名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。</p> <p>○R2年度：幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。</p>
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		<p>○R元年度：消防広域化にかかる各市町村及び消防機関への説明会・意見交換会を4回開催し、消防力強化に向けた意見交換等を実施した。</p> <p>○R2年度：県及び市町村等による会議を開催し、消防力強化に向けた意見交換等を実施する。</p>

活動指標名	初任科研修修了者数				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	68人	51人	40人	54人	37人	70人	52.8%	48,897	概ね順調	高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。 消防広域化にかかる各市町村及び消防機関への説明会・意見交換会を開催した。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。
活動指標名	意見交換会開催数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	2回	2回	3回	3回	4回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	初任科研修修了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者(初任科研修受講者)に変動があるため、令和元年度は37人となったが、消防学校全19課程において延べ526人の受講があり、消防職員及び団員の資質の向上を図った。 消防広域化にかかる各市町村及び消防機関への説明会・意見交換会を4回開催し、また、消防団員の普及啓発のためラジオの公開放送を行った。		
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練について、試験的に土日の開講が実施できないか検討を行う。 現行の消防広域化推進計画の改定に向け、広域化に向けたシミュレーション調査を行い、市町村の代表等を含め、将来の県内の消防体制の在り方について、議論を行う。 救急業務の質の向上を目的に今年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練のうち、2回目の基礎教育を土日に実施した。 消防広域化の調査を実施し、各市町村及び消防機関等の意見を踏まえた上で沖縄県消防広域化推進計画素案を作成した。 平成30年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を令和元年度も実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 地方財政は、依然厳しい状況が続いており、市町村は多様な行政需要のなかから、限られた予算で消防体制の強化に取り組んでいるのが現状である。
- ・ 消防広域化に関する国の指針が改正され、消防広域化の推進期限が令和6年4月1日まで延長されるとともに、現行の広域化推進計画の改定が求められている。

○外部環境の変化

- ・ 消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。
- ・ 近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化している。
- ・ 高齢化の進展や観光客の増加などに伴い、全体的に救急搬送などの消防需要が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける期間の充実を図る必要がある。
- ・ 消防広域化推進計画の再策定にあたっては、過去に計画が頓挫した経緯を踏まえ、市町村及び消防機関等の意見を十分に踏まえ、実現可能性のある計画となるよう留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。
- ・ 消防広域化推進計画の再策定に向け、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。